

令和6年度事業計画

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：41,230千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施する。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応する。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回程度の交流会や出張サロンを開催する。

【相談内容：令和6年1月末実績】

相談内容	計
経営全般	529
マーケティング	424
資金	497
法律、税務、労務	180
技術	49
ビジネスプラン	533
I T	184
会社設立	134
事業提携	20
特許	2
その他	15
計	2,567

(参考)	令和4年度	3,431件(788件)
	令和3年度	3,084件(645件)
	令和2年度	3,326件(1,044件)
	令和元年度	3,011件(804件)
	平成30年度	3,068件(511件)
	平成29年度	2,842件(417件)

【女性創業サロンが上記相談件数の内、903件】【()内は、女性創業サロン件数】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るためチームえびすにおいて、実務者会議を開催するほか、支援人材のスキルアップを図るためのセミナー等を開催する。

[参考]

<チームえびす支援拠点：50 機関>

産業支援機関	(公財)えひめ産業振興財団、(公財)えひめ東予産業創造センター (株)西条産業情報支援センター、(一財)今治地域地場産業振興センター
商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所(9)、県下商工会(23)
金融機関	(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫、愛媛県信用保証協会
就活・働き方	(一社)えひめ若年人材育成推進機構、愛媛県働き方改革包括支援プラザ 愛媛県法人会連合会
ものづくり	愛媛県産業技術研究所

【令和6年1月末実績】

○実務者会議

第1回 6/5(月)、第2回 10/17(火)

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家(ビジネスアドバイザー)を派遣する。

【令和6年1月末実績】 派遣延べ件数 86件 対象企業(個人)30先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげる。

[令和5年度末に支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布予定]

(3) チャレンジプラン(新商品研究開発支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、500千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

また、愛媛県内の農林水産物等を活用して新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、400千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

【令和6年1月末実績】

① グループ

支援対象グループ	成果等
【5年度継続 天晴農園(西予市)】 「ゲストハウス「Orange House 10」で地元明浜を盛り上げる！」	検討試作
【5年度継続 愛媛バス(株)(西条市)】 「地域密着型オリジナルサービス付きツアーでLOVE SAIJO! プロジェクト」	検討試作
合計2グループ (令和4年度2グループ)	

② 創業者

支援対象創業者	成果等
【5年度新規 岩田 恵利（今治市）】 「地域連携もできるペットのホームケアサポート」	検討試作
【5年度新規 旭屋朝日（窪田美穂）（松山市）】 「メーカーの思いを形にして思い描いた服が出来上がる喜びを皆さんに届ける洋装店」	検討試作
合計2名（令和4年度2名）	

③ 地域

支援対象グループ（地域）	成果等
【5年度新規 成龍酒造株式会社（西条市）】 「全国的に珍しい「酒粕入り味噌」の商品化および愛媛の地魚を使った粕漬 け・味噌漬け新商品の研究」	検討試作
【5年度新規 株式会社古湧園（松山市）】 「地元産米と地元産果物を使った大人向けシリアル新製品の試作開発および 販促コンセプトの検討」	検討試作
合計2グループ（令和4年度2グループ）	

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援する。

【令和6年1月末実績】

令和5年度	場 所	出展者
12/6（水）～12/12（火）	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	㈱ウテナ銘酒、ぽぼ農園、㈱L'Ortolano、 企業組合津島あぐり工房

(5) 起業家育成施設支援強化事業

① コワーキングスペース及びインキュベートルームの提供

これから創業しようとする個人等を対象に、開放的で快適な空間で、様々な業種の創業者等が交流し、新たなビジネスを生み出す拠点としてコワーキングスペースを提供するとともに適宜助言・支援等を行う。（月5,500円/人）

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。（21室、月1,920円/m²）

さらに、入居するには熟度を満たさない創業者等をサポートするため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。（7室、月960円/m²）

[参考]

【令和6年1月末実績】

インキュベートルーム 18/21室

プレインキュベートルーム 7室/7室

コワーキングスペース 45人(登録者数)

② インキュベーション・マネージャー (IM) の養成

コワーキングスペース、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修等にスタッフを派遣する。

【令和6年1月末実績】 令和5年度は研修の受講選考から外れたため、派遣なし。

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、コワーキングスペース及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施する。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

「特定創業支援事業」に定められているスクール等で基礎的知識を得る。

【令和6年1月末実績】

講師：中小企業診断士 東矢 憲二 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和5年7月25日(火) 5名 令和5年8月1日(火) 5名 令和5年8月8日(火) 4名 令和5年8月21日(月) 6名 令和5年8月29日(火) 6名 各 18:30~20:30	内子自治センター	【経営】 活用する地域資源×ニーズ解決 ターゲット・商品サービス・価格設定・ 販売方法・ビジネス概要の決定 【人材育成】 経営者としての資質・人的資源を整理 【マーケティング・販路拡大】 テストマーケティングの手法・実践 SNSで周知・集客、必要な販促ツール 【財務】 設備投資の採算性検証、資金調達の方法 必要な売上高・原価・経費 ビジネスプランの作成 【創業体験談・スクールまとめ】 創業体験談(ゲスト：菊池義一氏) ビジネスプランのブラッシュアップ 創業立上げにおけるアドバイス

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

イ えひめビジネスインキュベートスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和6年1月末実績】

講師：第1回 税理士 古谷 佑一 氏

第2回 社会保険労務士 森 孝寛 氏

第3回 弁理士 相原 正 氏

第4回 ITコーディネータ 渡部 一恵 氏

第5回 中小企業診断士 多田 稔 氏

開催日時	開催場所	内 容
令和5年11月2日(木) 15名 令和5年11月9日(木) 14名 令和5年11月16日(木) 11名 令和5年11月30日(木) 16名 令和5年12月7日(木) 14名 各 18:30~21:00	テクノプラザ 愛媛	・始まった業界別インボイス対応と改正電子帳簿保存法への準備 受注先や外注先を失わない税金の話 ・人手不足時代の採用~賃上げと業務改善補助金の活用事例 大切な社員やスタッフを失わない人材の話 ・インターネット時代の商標等トラブルを回避と対応事例 経営安定と売上拡大を目指す知財の話 ・ChatGPTの活用で業務の効率化による生産性向上事例 簡単ツール導入でデジタルへの一歩の話 ・金融機関も納得する事業計画による融資~補助金活用事例 事業計画作成による収益力アップの話

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業者や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施する。

【令和6年1月末実績】

〔松山大学にて、令和5年10月5日から毎週木曜日の夜間（18：30～21：00）、14回開催〕

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行う。

1. 2 ポストコロナ経営力強化支援事業（県委託事業）【予算額：90,000千円】

コロナ禍における経済社会の変化、脱炭素への社会的要請の高まり、人口減少に伴う市場の縮小などの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中で、地域のサプライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援により、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化する。

(1) プル型支援（関係機関と連携した相談・支援）

令和4年5月に設置した、ポストコロナに向けた一元的な支援拠点として、支援ニーズを関係支援機関と共有するためのハブ的な役割を担う総合経営支援拠点「CONNECT えひめ」を引き続き運営し、関係機関と連携した相談対応支援を行う。

①各支援機関を繋ぐ継続的な「支援プラン」の作成・進捗管理

豊富な支援実績を有する県内支援機関と、最新の社会経済情勢等に応じた中小企業支援に係る知見を有するコンサルティング企業を活用し、事業者の相談に単発で応えて終わるのではなく、事業者の今後の経営展開も見据えて各支援機関を繋ぐ継続的な「支援プラン」を作成し、支援機関における個社支援の進捗管理を行う。

②中小企業の経営力強化に向けた意識醸成

県内中小企業の挑戦や自己変革の促進を目指し、これまでのCONNECT えひめによる支援事例・支援成果の活用や県外における先進企業の事例紹介等により、経営力強化に向けた意識醸成を図るセミナー等を開催する。

③先進事例の支援機関等への波及による経営支援能力向上

CONNECT えひめによる支援を通じて蓄積した支援ノウハウを集約するほか、士業団体との連携によりモデルとなる支援事例を創出し、各支援機関等へ展開して波及させることで、支援ノウハウの向上及び支援内容の充実を図り、本事業終了後においても、県内企業への支援体制が持続可能なように、ポストコロナに向けた経営支援手法の移転を実施する。

(2) プッシュ型支援（中核企業への戦略的支援）

ポストコロナに向けた新事業展開等に取り組む県内事業の成長を後押しするため、地域特性や産業構造を踏まえつつ、コンサルティング会社を活用したプッシュ型による戦略的な支援により、中核企業を中心としたサプライチェーン全体への支援を実施し、地域経済全体の活性化を図る。

①地域に波及効果のある中核企業支援

県内の中核企業への中長期的な経営力強化に向けた支援を行うため、本県の地域特性や産業構造を踏まえつつ、サプライチェーン上や同業他社への横展開を通じて、地域への波及効果が期待できる支援先企業を選定する。

支援先企業に対しては、コンサルティング会社及び地域金融機関で個社ごとに支援チームを形成し、企業の経営陣との対話を通じて経営課題の把握や潜在的な経営課題を発掘するとともに、経営課題の優先度に応じて、DXや脱炭素等を通じた改善方策の検討や提案を行う。

②地域金融機関等へのノウハウ移転による波及効果の創出

地域金融機関との帯同支援等を通じて、ポストコロナに対応した経営支援手法を地域金融機関等へ移転させ、金融機関が支援ノウハウを取得し、中核企業のサプライチェーン上の取引先企業や同業他社への横展開など、ポストコロナに対応した新事業展開に取り組む県内企業への面的支援につなげ、波及効果の創出を図る。

【令和6年1月末実績】

(1) 県内支援機関の連携支援体制の強化に係るコーディネート業務

○CONNECT えひめ関係機関連絡会議の開催

第1回目 CONNECT えひめの事業説明 (6/5)

第2回目 CONNECT えひめにおける個社支援の進め方・ポイント紹介、ビジネスマッチングについて (10/17)

○新規連携機関との連携

四国財務局松山財務事務所、愛媛県中小企業診断士協会、愛媛県社会保険労務士会、日本弁理士四国会、四国税理士会愛媛県支部連合会

○支援プランの作成・進捗管理

連携支援実績 102件

○企業間連携による付加価値向上の取組推進

第2回連携会議において地域商社等6社からEC販売等のサービス利用方法等を紹介

○地域共通課題の抽出及び解決に向けた検討

関係支援機関へのアンケート調査による情報収集の実施

(2) 地域共通課題への重点的支援（プル型支援）＜共同企業体として PwCコンサルティングが実施＞

○公的支援機関の指導員向けの知見共有動画作成

公的支援機関（特に商工会議所・商工会）の指導員の知見拡大を目的に、PwCの知見を共有する動画を作成し、商工会議所・商工会が実施しているオンデマンド研修のコンテンツとして提供した。

サステナビリティ	デジタル	経営
1. カーボンニュートラルをめぐる社会動向	1. デジタルトランスフォーメーションの概要	1. PwCが考えるデザイン思考
2. 先進企業におけるカーボンニュートラルの対応	2. Web3.0の動向	2. PwCが考えるパーパス経営
3. 中小企業における脱炭素経営推進	3. メタバースへの期待	3. 顧客の提供価値を中心としたビジネスモデルデザイン
4. 脱炭素経営の具体的な推進方策	4. 生成AIの可能性	
5. 循環型経済の重要性と取組		

(3) 中核企業への戦略的支援（プッシュ型支援）

＜共同企業体として PwCコンサルティングが実施＞

支援先 6社

	業種	主な課題	主な実施事項・成果
①	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境変化への対応力強化 ・戦略の可視化や主力商品の売上向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規商品の開発に向けて、市場調査やコンセプト検討を実施 ・ビジネスモデルキャンバス等のフレームワークに検討内容を整理 ・企画案が策定でき、製品化に向けた取組を企業側で継続実施
②	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・市場縮小に伴う新規市場の開拓 ・検討にあたってのノウハウなどの習得 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規商品の開発に向けて、市場調査やコンセプト検討を実施 ・ビジネスモデルキャンバス等のフレームワークに検討内容を整理 ・販売方針や認知度向上策に踏み込み、アクション案を提示
③	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境変化への対応力強化 ・現状把握のためのデータ活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・業況推移について、売上データや商圏の人口データや競合店の情報等を組み合わせ分析を実施し、売上等の変動要因を特定
④	卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・経営理念の検討と組織への浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営層インタビューにより、経営への思いや今後の事業展開などについて明確化するとともに、社員アンケートによる現場の声の収集・分析を通じて、将来ビジョンの策定を支援 ・企業規模の拡大に伴った内部統制強化についても支援 ・経営層へのインタビューをじっくり行ったことで、様々な思いを引き出し言語化することに寄与
⑤	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画・目標の組織への浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の自社の「ありたい姿」を具体化し、現状とのギャップを明確化 ・社員参加のワークショップにて働きやすい職場環境とは何かなど、アイデア出しを実施し、ありたい姿実現に向けた施策案を検討 ・ワークショップによるアイデア出しにより、社員同士の相互理解に寄与
⑥	運送業	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナにおける事業強化 ・不採算店舗の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・売上に影響を与える要因を洗い出し、要因ごとに現状を分析 ・データドリブン経営の実現に向けた体制案やアクションプランを提示 ・顧客属性把握など、データによる現状分析を実施し、感覚値であった現状理解をデータにより把握し、今後の必要なアクション検討に寄与

1. 3 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）【予算額：72,898千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「愛媛県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施する。

(1) 総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

【相談内容：令和6年1月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用	1,495	経営知識	953
広報戦略	662	事業計画策定	747
販路提案	745	施策活用	1,194
商品開発	774	雇用・労務	351
資金繰り	211	その他	438
現場改善・生産性向上	414	合計	7,984

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行う。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行う。

(4) 平成30年7月豪雨災害被災中小企業者等支援

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業・小規模事業者の経営再建に向けて息の長い支援を行っていく。

(5) 新型コロナウイルス感染症中小企業者等支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化している中小企業・小規模事業者の感染拡大防止後の速やかな再起を支援するため、多様な経営課題の解決に向け積極的な支援を行っていく。

(6) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行っていく。

【令和6年1月末実績】

- ・チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター2名、伴走支援チーム長1名、コーディネーター14名を配置

- ・ 伴走支援事業支援先 12 社
- ・ 実践セミナー開催 36 回

1. 4 中小企業活性化事業（国委託事業）【予算額：131,488 千円】

「地域における支援の最大化」を行うために「愛媛県中小企業活性化協議会」を設置し、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、他の関係支援機関と連携しながら収益力改善・事業再生・再チャレンジのさらなる推進を追求する。常駐専門家が、再生支援等に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施する。

そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、外部専門家を含めた個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画の策定支援等を支援する。

また、内部管理体制や経営の透明性確保に向けたガバナンス体制の整備支援を実施する。

- (1) 収益力改善・経営改善、事業再生、再チャレンジの総合的支援の実施
- (2) 「中小企業の駆け込み寺」機能の強化
- (3) 真に事業者のためになる支援の実施
- (4) 民間専門家、関係支援機関との実効的な連携を通じた地域における支援の最大化
- (5) 中小企業の持続的な成長支援と企業価値向上の実現

【令和6年1月末実績】

・ 支援実績

項目	件数
事前相談企業数	61
窓口相談企業数	71
再生支援計画策定支援完了企業数	54

・ 支援体制

統括責任者 1 名、統括責任者補佐 6 名、統括責任者補佐（経営改善支援担当） 1 名、非常勤統括責任者補佐 1 名

1. 5 経営改善計画策定支援事業（中小企業基盤整備機構委託事業）【予算額：54,480 千円】

中小企業の本源的な収益力改善や持続的・安定的な事業継続に向け、「愛媛県中小企業活性化協議会」が認定経営革新等支援機関の支援を得て、経営改善計画の策定及び計画の実行により、中小企業・小規模事業者が行う経営改善の取り組みを支援する。

借入金の返済負担等、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者の多くは、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるほか、場合によっては金融機関との関係構築が不十分で、経営改善等が進まない状況にある。こうした中小企業・小規模事業者を対象として、認定経営革新等支援機関が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の経営改善・事

業再生・円滑な廃業を促進する。

- (1) 早期経営改善計画策定支援（通称：ポストコロナ持続的発展計画事業）
- (2) 経営改善計画策定支援（通称：405 事業）

【令和6年1月末実績】

・支援実績

	早期経営改善計画 策定支援事業	経営改善計画 策定支援事業
問合せ・相談件数	26	120
利用申請受理件数	5	25
計画策定済件数	8	18
助言件数	26	80
モニタリング件数	27	76

・支援体制

統括責任者1名、統括責任者補佐（経営改善支援担当）1名

※中小企業活性化事業と兼務

1. 6 事業承継総合支援事業（国委託事業）【予算額：113,482千円】

後継者不在の中小企業・小規模事業者の事業承継・事業引継ぎを支援するため、「愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、地域の経済と雇用の基盤を支える。

後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施する。

また、サプライチェーン維持の観点から地域の事業承継を促す普及啓発や、M&A支援機関の登録制度といった事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備を実施する。

- (1) 地域の支援方針の策定等
- (2) 掘り起し支援
- (3) 窓口相談（一次対応）
- (4) 橋渡し（二次対応）
- (5) 個者支援（三次対応）
- (6) 広報等業務
- (7) データベースの活用

【令和6年1月末実績】

・支援実績

	第三者承継等	親族内承継
1次対応相談件数	121	115
成約件数	13	14
構成機関が実施した事業承継	1,915	

診断件数 ※R5.11月末時点	
構成機関から取り次ぎを受け エリアC0が対応した相談件数	165

・支援体制

統括責任者1名、承継コーディネーター1名、サブマネージャー5名、
エリアコーディネーター3名

1. 7 事業承継支援加速化事業（県補助事業）【予算額：4,472千円】

(1) 事業承継診断のデジタル化（令和5年度で終了）

商工会・商工会議所等が実施する「事業承継診断」をWEB上でも回答できるよう、「事業承継・引継ぎ支援センター」のホームページ内に承継診断入力プラットフォームを制作することで、場所や時間を問わず容易に事業承継診断の実施が可能となる体制を構築する。また、商工会・商工会議所等を通じて実施された診断データを同センターで一元管理することで、事業者の支援ニーズの共有が容易になるとともに、蓄積されたデータを活用することで、ターゲットを絞った案件の掘り起こしに繋げ、実効性の高い推進体制の整備を図る。

【令和6年1月末実績】

従来紙媒体で行っていた「事業承継診断」をWEB上でも回答できるよう、愛媛県事業承継・引継ぎ支援センターの公式ホームページ内に事業承継診断ページを制作している。

(2) 事業承継支援ニーズの更なる掘り起こし

商工会・商工会議所が行う、「事業承継診断などの初期対応」や「事業承継相談対応」に必要な経費を補助することで、事業承継対策を後回しに考える事業者に対し、潜在的な事業承継に関する支援ニーズを掘り起こし、事業承継に向けた準備を加速化させる。

【令和6年1月末実績】

事業承継診断件数	750件	3,750千円
事業承継相談対応件数	110件	1,100千円

1. 8 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：11,000千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化（農山漁村発イノベーション）サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援する。

(1) 人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6次産業化（農山漁村発イノベーション）等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6次産業化（農山漁村発イノベーション）等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行う。

【令和6年1月末実績（予定含む）】

開催日	主催者	対象者
令和5年10月5日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 8名参加
令和5年11月1日（水）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 10名参加
令和5年12月13日（水）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者 8名参加
令和6年2月6日（火）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者
令和6年2月29日（木）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	6次産業化の実践者又は検討者

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、6次産業化等を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、6次産業化（農山漁村発イノベーション）プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な6次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成を支援する。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、6次産業化等に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行う。

【サポート活動：令和6年1月末実績】

項目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	94
② 相談対応を通じた簡易な助言等	92
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	12
合計（①+②）	186

1. 9 6次産業化発フードビジネス創出事業（県委託事業）【予算額 6,000千円】＜新規＞

6次産業化の推進について、個の規模を超えた地域の核となり得る食品ビジネスの創出につなげる。意欲ある6次産業化実践者等と2次産業、3次産業等多様な機関との連携により、デジタル技術等を活用した付加価値の高いビジネスモデルの企画立案や、その実現に向けた商品開発等を支援する。

(1) プラットフォームの組成

農業団体、商工団体、貿易関係、観光関係、大学、金融機関、農林漁家、製造業者、流通業者、小売業者、県内地域商社などをメンバーとする、「えひめフードイノベーションコンソーシアム（Ehime Food Innovation コンソーシアム、EFI コンソーシアム）」をベースとしたプラットフォームを組成し運営する。

(2) 情報発信

プラットフォームの取り組み内容や関連イベント情報を、Web 及び SNS 等で情報発信する。

(3) 研修会及び戦略会議の開催

食品ビジネス関連の先進事例紹介、・専門家による連携ビジネスに係るノウハウ習得に向けた講義、プロジェクト組成に向けた企画検討、新たなビジネスモデル創出に向けたアイデアを生み出すワークショップを開催する。また、研修会の成果をもとに、ビジネスの基本構想を企画するための戦略会議を開催する。

(4) 商品開発・販路開拓プロジェクトの組成

新たなビジネスを具現化するためのプロジェクト（新商品やサービスの開発や販路開拓）を担う事業者の選定や、連携チーム組成に向けたマッチングを実施する。

(5) 個別プロジェクトに対するハンズオン支援等

食品開発関連の支援や連携体のコーディネートに係る豊富な実績を有する、専門人材（プロジェクトプロデューサー）を設置し、プロジェクトの円滑な推進に向けた支援を行うほか、申請、報告等事務及び会計管理の支援を実施する。

1. 10 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：32,904 千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指す。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：14,000 千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【令和6年1月末実績】

・令和5年度採択事業 11件（応募件数 11件）【採択額 14,510千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額 (単位:千円)	5年度決算額 (単位:千円)
株式会社 KIRI	農福連携推進プラットフォームシステムの開発	3,000 1,500	—
KAYAIR 合同会社	農薬空中散布補助事業	3,608 1,500	1,500
株式会社こだまオーガニクス	柑橘精油と自然派化粧品の魅力発信による認知拡大事業	746 374	—
合同会社 Sa-Rah	新規顧客獲得に向けた新ブランドの立ち上げと古民家での販売	3,030 1,500	—
株式会社じゃぱかな	「自社ブランド×今治タオル」を世界へ発信	4,549 1,500	—
JAPANNESIA 株式会社	企業の人員不足に対する外国人のマッチングと定着支援	3,000 1,500	—
株式会社デアリングマン	愛媛県産柑橘の移動販売事業(地産外商)	3,047 1,500	—
株式会社ビーアールジー	瀬戸内海の離島。中島のスーパーマーケット再建プロジェクト	3,015 1,500	—
合同会社 FOLKS	古民家ブックカフェにおける交流拠点づくり	2,554 1,270	—
合同会社 BRIDGE	ReBuild by Tobe 新たな商品開発と新規販路拡大マーケティング事業	1,731 866	—
株式会社ゆいふる	家事代行サービス「エンジョブ」	3,536 1,500	—
合 計	11 件	31,816 14,510	

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：3,150千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、マーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図る。

【セミナー目的】商品の販売やサービスの提供に影響する「伝える」「見せる」「守る」の気づきの機会を提供するセミナーを開催し、ファンド助成事業で開発された商品等の販路拡大、効果的なサービスの提供を支援する。

【令和6年1月末実績】

内容	事業概要
第1回地域密着型ビジネスフォローアップセミナー ・開催日：令和5年8月29日 ・参加者：57名	「伝える」 【講師】垂水 佐敏 氏 博報堂元クリエイティブディレクター 【テーマ】『自分が生きるマーケティング論』 -3つの大切なこと-
第2回地域密着型ビジネスフォローアップセミナー ・開催日：令和5年10月25日 ・参加者：43名	「守る」 ※INPIT 愛媛県知財総合支援窓口と共催 【講師】久永 道夫 氏 独立行政法人工業所有権情報・研修館 海外知的財産プロデューサー 【テーマ】『転ばぬ先の知的財産』 - 海外展開における知財リスクとその対策 -

第3回地域密着型ビジネス フォローアップセミナー ・開催日：令和6年1月23日 ・参加者：30名	「見せる」 ※ワークショップ形式 【講師】西宮 ひと美 氏 株式会社アリストス 代表取締役 【テーマ】『ヴィジュアルマーチャンダイジング』 - 視覚的な販売戦略のコツ -
---	--

② コーディネーターの設置

えひめ産業振興財団のビジネス・サポート・オフィスのビジネスアドバイザー1名を「地域密着型ビジネスメンター」として委嘱し、応募案件の発掘や採択者に対する伴走型支援、不採択事業者に対するフォローアップ等を行う。

【令和6年1月末実績】

○相談件数 24件

項目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	12
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	12
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	0
合計	24

(3) 地域活力創出助成事業【予算額：12,600千円】

① 地域活力創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行う。

・助成率 2分の1以内

・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）

小規模枠：300千円（販路開拓等）

・助成期間 1年以内

【令和6年1月末実績】

（一般枠）

・令和5年度採択事業 3件（応募6件）【採択額 1,732千円】

申請者	事業概要	事業費	
		採択額（単位：千円）	5年度決算額（単位：千円）
株式会社アド・コーポレイション	オリジナル織柄テキスタイルとギフトを目的としたパッケージ作成でブランド力強化と差別化を図った販路拡大を目指す。	1,500 750	—
えひめ洋紙株式会社	カット紙の小ロット・多品種化と効率的な営業による新たな販路拡大	800 400	400

株式会社さんさん久万高原	久万高原清流米無洗米缶とライスプリンを開発し、店舗のイメージとも重なる一貫したデザインによるブランド化を図る。	1,164 582	—
計3件		3,464 1,732	

(小規模枠)

・令和5年度採択事業 7件(応募7件)【採択額 1,765千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額(単位:千円)	5年度決算額 (単位:千円)
株式会社宇和島プロジェクト	第25回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	650 300	280
株式会社オルネット	TOKYO MERCANTILE EXHIBITION、第96回東京インターナショナルギフトショー秋2023	579 280	—
山陽物産株式会社	HCJ2024 第52回国際ホテル・レストラン・ショー	910 300	—
四国紙販売株式会社	震災対策技術展大阪、ギフト・ショー、防災グッズ EXPO	736 300	—
株式会社四国中央テント	OMEMIE	247 124	124
仙味エクス株式会社	食品開発展 2023	322 161	151
天神村醸造所株式会社	RUM FESTA FUKUOKA2023、ジャパクラフトスピリッツホリデー、ルスツリゾート Wine&Spirits TARU	663 300	300
計7件		4,107 1,765	

(4) 地域活力創出支援事業【予算額:1,946千円】

地域産品の展示販売会の出展等の取組みを支援することにより認知度の向上に努めるとともに、販路開拓等を支援する。

(5) 管理事業【予算額 1,208千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行う。

1. 11 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業(県委託事業)【予算額:4,688千円】

農商工ビジネス商品開発補助事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携体及び中小企業者等による、新商品の開発、販路開拓などを支援する。

【令和6年1月末実績（予定含む）】

○支援件数 151件

項 目	計
①新商品開発や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	45
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	55
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	51
合計	151

○農商エビジネス商品販売相談会

農商工連携及び中小企業者等により開発した商品等のブラッシュアップや販路拡大を図るため、関東・関西の百貨店バイヤーがアドバイスする。

開催日	開催場所	対象者・対象商品
令和5年11月7日（火）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	・県内の農林漁業者、中小企業者36社 （7日21社、8日15社）
令和5年11月8日（水）	愛媛県南予地方局 （場所：宇和島市）	・百貨店で販売することを前提とした食品 （農産物、水産物、加工品等で商品開発中のものを含む。）

1. 12 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金）

【予算額：17,427千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業者が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、産学官の研究部会の設置による新商品開発等を推進する。

① 農商エビジネス新商品開発補助事業【予算額：10,284千円】

ア 補助対象者

農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

県内農林水産物等の地域資源を活用し、商品開発等を行う取り組みに対して経費の一部を助成

- ・補助率 2分の1以内
- ・補助限度額 1,000千円
- ・補助期間 1年以内

【令和6年1月末実績】（農商エビジネス商品開発補助事業）

○令和5年度採択事業 11件（応募21件）【採択額：10,000千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額(単位:千円)	採択額 (単位:千円)
AISHISU 株式会社	愛媛県産の野菜や果実を活用した野菜不足をサポートするドリンク及びスープ	1,249 624	624
株式会社愛媛海産	愛媛県産野菜や海草を活用したフードロス対応型の高付加価値常温食品の開発・製造	2,050 1,000	1,000
株式会社ヨンキュウ	愛媛県産養殖真鯛のカマを活用した冷凍惣菜等の開発	2,050 1,000	1,000
株式会社作田商事	今治産うぶしいたけ等を活用した菓子などの加工品開発・製造	2,047 1,000	1,000
株式会社フェザンフィレール	愛あるブランド産品「鬼北キジと媛っこ地鶏」等を活用した加工品の開発	2,150 1,000	1,000
秀長水産株式会社	愛媛県産養殖マダイの未利用部位を活用したペットフードの開発	2,000 1,000	561
株式会社 glitter grow	愛媛県産(野菜、柑橘)の規格外品を活用したスムージーやポタージュ等の開発、製造	1,428 700	700
株式会社別子飴本舗	愛媛県産農産物(はだか麦、栗、芋など)を活用したパイ、ラスク等の開発	2,000 1,000	998
農業生産法人株式会社ミヤモトオレンジガーデン	八幡浜産の柑橘(みかん・甘夏・河内晩柑等)を活用したドライフルーツ商品の開発	2,090 1,000	1,000
近藤酒造株式会社	愛媛県産の茶や和のハーブ(くろもじ)等を活用したクラフトスピリッツの開発	2,038 1,000	1,000
株式会社あう農園	愛媛県産の米穀(うるち米、もち米等)を活用した菓子類の開発、製造	1,371 676	658
計 11 件		20,473 10,000	9,541

② ものづくり産業支援事業【予算額：7,055千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、資材購入や専門家の招へい等、新技術や製品開発に必要な取り組みを支援する。

実施予定件数:5件程度(継続含む)

(事業区分としては、<B：産業技術高度化支援事業>に属する)

【令和6年1月末実績】

令和5年度の実施件数6件(内新規案件3件)

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和5年決算額 (単位：千円)
「古紙を利用したエコプラスチック容器開発」研究部会(継続)	AIPA(株)、鈴木樹脂工業(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	1,001
「はだか麦新加工技術確立、商品開発」研究部会(継続)	(株)松山丸三、JA全農えひめ、ジェイウィングファーム、(株)母恵夢本舗、愛媛大学 (アドバイザー) 県産業技術研究所	1,000	918
「鯛骨粉を活用したカルシウム増強パン・菓子開発」研究部会(継続)	(有)内田パン、秀長水産(株)、県産業技術研究所	1,000	1,015
「迅速に生分解性プラスチックを堆肥化する「環境と人に優しいコーヒー粕由来の農業用資材」開発プロジェクト」研究部会(新規)	四国ケージ(株)、合同会社LiveR、愛媛大学、県産業技術研究所	700	621
「タオル生地を用いた厚手アパレル製品の開発」研究部会(新規)	武田ソーイング(株)、合資会社エム・スタイル、県産業技術研究所	650	655
「TOBEYAKI Re:デザインプロジェクト」研究部会(新規)	HASHI/WATASHI、(株)砥部焼千山、(株)梅乃瀬窯、県産業技術研究所	650	617
計6		5,000	4,827

1. 13 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業(国補助事業)【予算額：5,122千円】

特許等知的財産権を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援する。

- 特許出願 : 助成限度額 1,000千円、採択予定件数2件
- 実用新案出願 : 助成限度額 400千円、採択予定件数1件
- 意匠出願 : 助成限度額 400千円、採択予定件数1件
- 商標出願 : 助成限度額 400千円、採択予定件数5件
- 冒認対策商標出願 : 助成限度額 300千円、採択予定件数1件

【令和6年1月末実績】 (採択額)

- 外国出願 : 応募件数6件、採択件数6件 3,943千円

案件種別	採択先		事業費 採択額(単位:千円)	5年度決算額 (単位:千円)
	企業名	所在地		
特許	常裕パルプ工業株式会社	四国中央市	1,605 802	792
	株式会社日本キャリア工業	松山市	4,705 1,500	1,500
	有限会社ハマスイ	南宇和郡愛南町	1,606 803	791
820 410			357	
商標	石鎚酒造株式会社	西条市	429 214	214
			429 214	214
計6件			3,943	3,868

1. 14 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（県補助事業）【予算額 24,969千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行う。

① 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

ア 補助対象者

開業または法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行う。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和6年1月末実績】

○令和5年度採択事業 13件（応募32件）【採択額：20,000千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額(単位:千円)	確定額 (単位:千円)
井川 桃花	生産性向上と持続可能性を両立させる農畜産資材の開発と販売	2,914 1,322	精査中
井上 真吾	大三島周辺の地域食材を使用したピッツァリア	5,701 2,000	2,000
岩田 恵理	ペットの訪問飼育サポートから地域を元気に！	1,357 634	精査中
大山 裕恭	食べて美味しい 作って楽しい お客様に寄り添うケーキ屋	4,763 2,000	2,000

小田 未紗	おうち起業で企業にオンライン秘書を届けます。	981 446	446
楠岡 広基	レンタル撮影スタジオ事業	3,835 1,743	精査中
佐野 涼香	子どももおとなも地域も、アートと夢で繋がる未来プロジェクト	7,573 2,000	精査中
武市 栞奈	中小企業経営者・個人事業主に寄り添う社長の右腕サポート事業	1,141 518	精査中
中島 丈雄	愛媛県の水産物を活用した、オーストラリアへの輸出および新規市場の開拓	11,548 2,000	2,000
西田 剛	スポーツイベント主催、スポーツ個別指導事業の開始	4,300 1,606	1,606
走井 元樹	「漁師の直売所をあなたの街に」がコンセプトの魚の無人販売所	3,739 1,731	精査中
森重 正浩	しまなみ海道の大島に隈研吾氏デザインのフレンチレストランを造る	7,908 2,000	2,000
山内 麻美	古民家を活用した加工場と癒しコミュニティスペースなど地域活性化事業	4,401 2,000	精査中
計 13 件		60,161 20,000	

② 創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施する。

【令和6年1月末実績】

○支援件数 61件

項目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	11
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	37
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	13
合計	61

1. 15 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,516千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施する。

(1) 受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図る。

【令和6年1月末実績】

発注開拓訪問企業

実施年月	訪問企業
R5. 10. 12～ 10. 13	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株)、旭化成エンジニアリング(株)、コスモエンジニアリング(株) (※新居浜機械産業協同組合と合同で実施)

(予定) R6. 2. 19～ 2. 21	山九(株)、岡野バルブ製造(株)、三島光産(株)
-----------------------------	--------------------------

(2) 広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図る。

【令和6年1月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
4,500（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
8,300（関西・四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 （全体）	受注企業数 （愛媛県）	商談件数 （愛媛県）
R5. 12. 8	高知県	38社	36社	93件
R6. 2. 15～16 (オンライン商談会含む)	京都府	151社	12社	34件（予定）

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	0件	0千円
縫 製	0件	0千円
計	0件	0千円

1. 16 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）【予算額：4,000千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置する。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行う。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させる。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行う。

(2) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催する。

(3) アドバイザリーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的としてアドバイザリーボードを令和2年度から設置。

【令和6年1月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名を配置し、56件の企業訪問を実施した。

訪問企業数56件 取り繋ぎ件数27件 人材派遣会社登録件数 42件

成約件数 66件

(2) 地域内ネットワークの形成

○第1回戦略会議（書面開催） 令和5年11月22日

協議会構成団体（行政、金融機関、経済団体、人材紹介事業者）に対し、今年度上半期の活動実績を報告するとともに、来年度の拠点事業の進め方についてアンケート調査を実施。

(3) アドバイザリーボードの設置

金融機関から推薦を受けたアドバイザー2名（2金融機関から各1名）を引き続き設置

1. 17 IT人材獲得支援事業（県補助事業）【予算額：10,760千円】＜新規＞

国内のDX需要が堅調に推移し、全国的にIT人材の争奪戦となっており、県内IT企業においてもIT人材が獲得できず、慢性的な人手不足が続いている。企業が即戦力となる優秀なIT人材を国内及び海外から獲得できるよう支援し、県内IT企業の振興ひいては産業DXの推進を図る。

（補助事業概要）

県内企業がIT人材獲得にかかる経費を支援し、即戦力となるIT人材獲得につなげる。また、海外の優秀な人材への需要も高まっている一方、受入に要する負担が大きくなり、受入を断念することもあるため、その経費も補助対象とし、人材獲得を更に後押しする。

○対象経費：IT人材獲得にかかる経費

・紹介手数料等

・人材受入れにかかる経費（企業が負担する来県旅費等）

○補助率：1/2

○補助額：上限1,000千円/件

○補助件数：10社（10名を想定）

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 18 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）【予算額：7,447千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行う。

① 大学等高等教育機関向け

- 対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ
- 対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究
- 補助額：上限800千円/件
- 採択予定件数：4件

② 公設試験研究機関向け

- 対象者：県内公設試験研究機関
- 対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究
- 委託額：上限800千円/件
- 採択予定件数：3件

【令和6年1月末実績】

令和5年度の採択件数5件

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和5年度決算額 (単位：千円)
大学等教育機関	愛媛大学 大学院 理工学研究科	講師 伊藤 大道	高分子ナノ材料の機能化を志向した表面修飾剤の高効率合成法	800	—
	松山大学 薬学部	准教授 奥山 聡	河内晩柑果皮由来成分の糖尿病性認知機能障害改善作用の解析	800	—
	計 2			1,600	—

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和5年度決算額 (単位：千円)
公設試験研究機関	産業技術研究所 繊維産業技術センター	主任研究員 小平 琢磨	不織布を活用したタオル製品の開発	800	—
	産業技術研究所 技術開発部	主任研究員 安達 春樹	リサイクル炭素繊維と多様な樹脂との複合化技術の開発	800	—
	農林水産研究所 果樹研究センター	研究員 小佐見謙一	カンキツの育種年限短縮に向けた DNA メチル化による形質改変技術の開発	800	—
	計 3			2,400	—

1. 19 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）【予算額：2,323千円】

近年、市場が拡大傾向にあるペット、ヘルスケア、食品等のライフサポート関連分野においては、産学官による研究開発の成果が出てきたところ。については、令和3年度から休止していたライフサポート産業支援事業を復活し、県内企業の新技術・新製品開発を支援するための産学官の関係者が参画できる研究部会を設置するほか、専門家の招へいや大型展示会への出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓など事業化に向けた取組みを支援する。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

○実施予定件数：2件（新規）

1. 20 成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助事業）【予算額：99,934千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形、AI、IoT等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となって、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行う。

① ア テーマ名：（予算額：16,897千円）

バイオイメージングとAIを利活用したサケ類の小骨（ピンボーン）自動除去装置の開発

イ 研究期間：3年

ウ 研究実施機関：

（産）土佐電子工業株式会社

株式会社宇和島プロジェクト

（学）国立大学法人愛媛大学

（官）愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究では、バイオイメージングとAIを利活用したサケ類のピンボーン自動除去装置を開発する。ピンボーンの特徴を考慮し、フィーレのピンボーンの状態を把握したバイオイメージング技術とその情報から学習を行ったAIを利活用して、ロボットが正確に自動で除去作業を行う。この開発によって、作業員に代わりロボットが自動で除去作業を行うことで、労働力に影響されることなく安定した商品を計画的に生産することが可能となる。

② ア テーマ名：（予算額：45,000千円）

船舶の電動化を促進する、電源装置の小型化・高効率化技術の確立

イ 研究期間：3年

ウ 研究実施機関：

（産）BEMAC株式会社

（学）国立研究開発法人産業技術総合研究所

（官）愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

船舶の環境負荷軽減や船員負担軽減を目的とし、自律運航船とも親和性の高い電気推進システムが、今後普及していく。そこには、大電力を取り扱うインバータ技術を使い、船舶の装備性やCO₂削減、安全性を向上させ、極限までの、小型化・高効率化・高い堅牢性に配慮した設計が求められる。本事業では、船舶独自の省スペース化、運航状態にマッチした小型・高効率なインバータを開発する。

③ ア テーマ名：(予算額：38,037千円)

急傾斜地に適応するカンキツ農家補助ロボットの研究開発

イ 研究期間：3年

ウ 研究実施機関：

(産) 株式会社ディースピリット

(学) 国立大学法人愛媛大学

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究開発では、カンキツ農家の高齢化や人手不足の課題解決のため、熟練技術者の「片手切り」技術を再現した、人間と同等の効率で収穫・摘果ができ、かつ、急傾斜地においても衛星ナビゲーションシステムで半自動運航できる「四足歩行カンキツ農家補助ロボット」を開発する。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 21 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業 (県委託事業)

【予算額：9,083千円】

愛媛県からの委託を受け、県内中小企業における産業技術の開発及び製品化等の事業活動の支援を行う愛媛県中小企業支援センター情報ネットワーク (ehime-iinet) の効率的・安定的な管理・運営を行う。

1. 22 県内大学 I T 基礎講座実施事業 (県補助事業) 【予算額：3,912千円】

将来、県内産業のDXを支える地元IT企業で活躍する人材を創出するため、県内大学における大学と地元IT企業・誘致IT企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講義を実施し、大学生の地元IT業界の理解と県内就職を促進する。

○県内大学におけるIT基礎講座

① 実施大学 松山大学 (継続：文系学部において令和元年度から実施)

愛媛大学（継続：全学部共通教育科目として実施）
松山東雲短期大学（継続：松山東雲女子大学は廃止）
聖カタリナ大学（継続：R 5年度から実施）
人間環境大学（継続：R 5年度から実施）

- ② 受講対象者 大学生
- ③ 受講目標 350名
- ④ 実施方法 県内IT企業や関連団体、本県に誘致した大手IT企業、プログラミングスクール等と連携して実施

【令和6年1月末実績】

〔前期〕

○県内大学におけるIT基礎講座

- ①愛媛大学 4/14～7/28「DX時代のためのデータサイエンス入門」
(全13回、参加者：平均33名、延べ432名)
- ②東雲女子大学・東雲女子短期大学「AIとデータサイエンス」
心理子ども学科 7/18～8/1
(全3回、参加者：平均41名、延べ122名)
- ③聖カタリナ大学 4/13～7/27「現代社会特別講義」
(全8回、参加者：平均35名、延べ277名)
- ④人間環境大学 5/17～7/5「AIとデータサイエンス」実施済
(全6回、参加者：平均12名、延べ72名)

〔後期〕

○県内大学におけるIT基礎講座

- ①松山大学 9/22～1/26「文系学生のための最先端IT入門」
(全15回、参加者：平均46名、延べ690名)
- ②人間環境大学 10/23「AIとデータサイエンス」実施済
(全1回、参加者：16名)
- ③東雲女子大学・東雲女子短期大学「AIとデータサイエンス」
現代ビジネス学科 1/16～1/30
(全3回、参加者：平均37名、延べ110名)
食物栄養学科 1/10～1/24
(全3回、参加者：平均53名、延べ158名)
保育科 1/15～1/29
(全3回、参加者：平均92名、延べ277名)

1. 23 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：2,025 千円】

中小企業の I T 利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的な I T 導入を支援する。

- ① 企業が I T 導入の必要性を実感し実践に移すため、IT 利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 財団ホームページの運営
- ③ 県内 IT 企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【令和 6 年 1 月末実績】

〇えひめ I T フェア開催（7/20～21）

7/20（木）578 人（現地と zoom の参加者合計）+58 人（当日受付者）＝計 636 人

7/21（金）447 人（現地と zoom の参加者合計）+44 人（当日受付者）＝計 491 人

2 日間合計 1,127 人

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）【予算額：138,319千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行う。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供していく。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進していく。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行うとともに、入居者に対しては、ビジネスサポートオフィスを中心にニーズに応じた情報の提供に努める。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、マスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRするとともに、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図る。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努める。

【令和6年1月末実績】

○会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館		
利用施設	件数	人数
テクノホール	180	13,647
一般研修室	240	5,345
特別会議室	59	866
一般会議室	613	7,764
中会議室	35	804
小会議室	231	2,969
合計	1,358	31,395

○テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74㎡~245.38㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1stF	(株)IAB	飲食業	H28.12~R6.3	
201	(一社)愛媛県発明協会	専門・技術サービス	R4.4~R6.3	R4.3東京リーガルマインド退去
202	日本産業技術協同組合	外国人技能共同受入れ事業	R3.12~R6.3	
204	(株)フードドラマ研究所	フードコンサルティング業	R3.5~R6.3	
205				R5.3(株)TakeOne退去
206	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29.8~R6.3	R4.7Iアント IoT社名変更
301	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R5.7~R6.3	R5.3ソムテザイン退去
302	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6~R6.3	R4.3事業承継・引継ぎ支援センター退去
303	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6~R6.3	R4.3事業承継・引継ぎ支援センター退去
304	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6~R6.3	R4.3経営改善支援センター退去
305	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6~R6.3	R4.4(株)福栄移転
306	(株)チームボンド	広告代理店業	R5.9~R6.3	R4.4(株)ロクマルエンジ 移転
307				R4.4Iアント IoT移転
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援	-----	
309	(株)TakeOne	ビジネス支援	R4.8~R6.3	R5.2LABFACTORY (株)退去
310	(株)福栄	サービス業	H30.9~R6.3	R4.4(株)ロクマルエンジ 移転
311	(有)JIVE	製造業	R5.7~R6.3	R4.3東京リーガルマインド退去
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R4.3~R6.3	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26.3~R6.3	
319	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29.8~R6.3	R4.7Iアント IoT社名変更
320				R5.11(有)愛トリノ退去
全21室/入居18室 (入居率: 85.71%)			令和6年1月31日現在	

○テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 9室 [17.17㎡~123.66㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A				R5.8PRICERINTERNATIONAL退去
B				R5.8(株)PRICERINTERNATIONAL退去
C	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R6. 3	
D	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R6. 3	
E	(株)Future Select	人材紹介	R 2. 7~R6. 3	
F	リライアンスシステム(株)	情報通信	R 2. 3~R6. 3	
G				R5.11Pwコンサルティング合同会社退去
H				R5.11(株)PRICERINTERNATIONAL退去
I	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R6. 3	
全9室/入居5室 (入居率: 55.5%) 令和6年1月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

① 施設の概要 7室 [8.88㎡~16.57㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1	大森健司税理士事務所	税理士	R 5. 9~R6. 3	R4.10(株)ACTOBIRA退去
2	CosmosTangent(株)	検査機器設計業 ソフト開発業	R 3.10~R6. 3	
3	株式会社idea工房	コンサルティング業務	R 5. 2~R6. 3	R4.10 ファーレ.ファーマーズ.ジャパン退去
4	イッシュデザイン一級建築士事務所	建築士業	R 3.12~R6. 3	
5	FPオフィス 幸せ家族ラボ	サービス業	R 3. 4~R6. 3	
6	(同)merrymaker	サービス業	R 3. 4~R6. 3	
7	株式会社レガート	サービス業	R 3. 4~R6. 3	
全7室/入居7室 (入居率: 100%) 令和6年1月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館コワーキングスペース

① 施設の概要 許容人数：約30名 ポスト・ロッカー各30個 [220.08㎡]

② 入居者の状況

登録者数	ポスト利用	ロッカー利用
32名	12名	4名

3 (他1) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業） 【予算額：378千円】
事後指導業務を実施する。
3. 2 設備貸与事業（県借入金事業） 【予算額：4,384千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。
3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：2,276千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。
3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業【予算額：4,570千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。